

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 葵プロモーション

【英訳名】 Aoi Advertising Promotion Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重 樫 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重 樫 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期 連結累計期間		第49期 第3四半期 連結累計期間		第48期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		10,518,999		14,575,998		15,989,874
経常利益	(千円)		289,508		569,359		951,652
四半期(当期)純利益	(千円)		176,830		185,223		360,882
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		223,815		131,829		424,657
純資産額	(千円)		9,210,888		9,307,675		9,415,162
総資産額	(千円)		16,281,205		18,933,356		17,210,770
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		14.91		15.62		30.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		14.79		15.49		30.18
自己資本比率	(%)		55.2		47.5		53.2

回次		第48期 第3四半期 連結会計期間		第49期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		2.04		9.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社パーゴルフ株式の取得により、メディア関連事業に進出いたしました。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(広告制作事業)

新規設立	PT.AOI ASIA INDONESIA（連結子会社）
株式取得	株式会社 ビジネス・アーキテクト（連結子会社）
株式取得	株式会社 ティー・ケー・オー（連結子会社）
株式取得	株式会社 BAメガパワーズ（非連結子会社）
当社との合併による解散	株式会社 葵デジタルクリエイション

(メディア関連事業)

株式取得	株式会社 パーゴルフ（連結子会社）
株式取得	株式会社 PGC（非連結子会社）

(情報流通事業)

特別清算終結	株式会社 タクサシステムズ
--------	---------------

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社11社、非連結子会社及び持分法適用会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて持ち直し、緩やかな回復が続いております。しかし、欧州債務問題の再燃、円高の進展などの影響から年末にかけて回復ペースは大きく鈍化しており、引き続き不透明感が強い状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高145億7千5百万円（前年同四半期比138.6%）、営業利益6億4百万円（前年同四半期比75.5%）、経常利益5億6千9百万円（前年同四半期比196.7%）、四半期純利益1億8千5百万円（前年同四半期比104.7%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う株式会社パーゴルフを連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

広告制作事業

わが国経済の動きを反映し、広告需要も厳しい状況が続きましたが、テレビを中心に回復の傾向にあります。

こうした中、グループ全社を挙げた営業体制強化の取り組みの継続により、主力であるCM映像制作関連売上が好調なことに加え、多様化を続けるメディアに対して、全方位でクライアントのニーズに対応すべく、Webコミュニケーションコンサルティング事業ではパイオニア的存在である株式会社ビジネス・アーキテクツと、広告セールスプロモーション分野のクリエイティブで多くの実績を有する株式会社ティー・ケー・オーを平成23年7月1日に子会社化し、案件情報の共有、案件での協業などグループ会社間での連携を強化しました。

また、産学協同プロジェクトによるスマートフォン向けアプリケーション開発や、ソーシャルゲームの企画・制作を行うなど、デジタル分野における新たなコミュニケーションに対応した動きも進めてきました。

さらに、アジアに進出する日系企業の現地マーケットへ向けたCM制作ニーズに対応すべく、成長が著しいインドネシアに平成23年9月に設立したPT.AOI ASIA INDONESIAも本格的に稼働を開始致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は134億6千4百万円（前年同四半期比128.1%）と前年同四半期比増収となりましたが、セグメント利益については、比較的制作原価率の高い映像作品やアプリの売上増加、本社移転等の効率的オフィス環境整備に伴う一時的費用や上記のような新規事業開発に伴う先行的費用の支出もあり、8億2千8百万円（前年同四半期比97.5%）と前年同四半期比若干の減益となりました。

写真スタジオ事業

平成22年6月、当社連結子会社株式会社ホリーホックにて、コンシューマー向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」第一号店をオープンさせました。現状、創業赤字の状態であり、当第3四半期連結累計期間の売上高は3千8百万円（前年同四半期比386.0%）、セグメント損失は5千9百万円（前年同四半期はセグメント損失9千9百万円）となりました。今後は早期の黒字化を目指して、全国の写真館に対する販売促進支援事業を本格化させるなど、引き続き積極的に事業を推進してまいります。

メディア関連事業

平成23年4月1日、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う株式会社パーゴルフの株式取得により子会社化し、当社グループとして初めて「メディア」を保有することになりました。当第3四半期連結累計期間については、震災の影響により雑誌売上、広告売上が一時的に落ち込んだこと等から、売上高は10億7千2百万円、セグメント損失は1億9千9百万円となりましたが、足元では広告売上が回復傾向にあり、また、Facebookページにおける150万を超えるファンの獲得、アジアでのゴルフメディアとの提携など新たな取組についても着実に成果が出始めております。今後とも「週刊パーゴルフ」の持つブランド力と編集力に、当社グループが持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加え、オンライン事業も含めたゴルフ総合サービスを提供してまいります。

情報流通事業

情報流通事業を行う株式会社タクサシステムズは、平成22年12月27日に開催した同社臨時株主総会にて解散を決定し、平成23年12月22日に特別清算が終結しております。

なお、各セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の資産合計残高は189億3千3百万円（前連結会計年度末比17億2千2百万円増）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金、仕掛品及びのれんの増加によるものです。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の負債合計残高は96億2千5百万円（前連結会計年度末比18億3千万円増）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金並びに借入金の増加によるものです。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の純資産合計残高は93億7百万円（前連結会計年度末比1億7百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数は145人増加し585人となりました。

セグメント別の内訳は、「広告制作事業」において株式会社ビジネス・アーキテクツの子会社化等により126名、「メディア関連事業」において株式会社パーゴルフの子会社化により20名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数は46人増加し278人となりました。

セグメント別の内訳は、「広告制作事業」において連結子会社であった株式会社葵デジタルクリエーションとの合併等により51名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株であります。
計	13,334,640	13,334,640		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		13,334,640		3,323,900		830,975

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,476,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,708,500	23,417	
単元未満株式	普通株式 149,640		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640		
総株主の議決権		23,417	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)葵プロモーション	東京都品川区大崎 1 - 5 - 1	1,476,500		1,476,500	11.07
計		1,476,500		1,476,500	11.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,403,943	1,901,386
受取手形及び売掛金	2 6,752,881	2, 3 7,732,158
仕掛品	581,489	1,498,694
貯蔵品	29,758	28,941
その他	252,561	442,375
貸倒引当金	9,832	11,467
流動資産合計	10,010,801	11,592,090
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,566,073	3,566,073
その他(純額)	1,508,914	1,594,793
有形固定資産合計	5,074,988	5,160,867
無形固定資産		
のれん	98,368	575,453
その他	97,489	78,468
無形固定資産合計	195,858	653,921
投資その他の資産		
投資有価証券	728,738	626,877
その他	1,219,472	933,626
貸倒引当金	19,089	34,026
投資その他の資産合計	1,929,122	1,526,477
固定資産合計	7,199,968	7,341,266
資産合計	17,210,770	18,933,356
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,984,167	2,569,916
短期借入金	2,058,436	3,496,966
未払法人税等	422,074	113,581
賞与引当金	73,757	44,113
役員賞与引当金	5,000	750
返品調整引当金	-	89,899
その他	803,451	917,057
流動負債合計	5,346,886	7,232,284
固定負債		
長期借入金	2,163,940	2,097,890
長期未払金	122,867	56,226
退職給付引当金	51,222	97,824
役員退職慰労引当金	44,964	40,086
資産除去債務	32,388	44,890
負ののれん	7,009	2,299
その他	26,330	54,179
固定負債合計	2,448,720	2,393,396
負債合計	7,795,607	9,625,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,055	3,944,055
利益剰余金	2,810,838	2,758,666
自己株式	928,851	929,056
株主資本合計	9,149,943	9,097,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,710	96,281
為替換算調整勘定	-	394
その他の包括利益累計額合計	4,710	96,676
新株予約権	51,218	58,022
少数株主持分	209,290	248,763
純資産合計	9,415,162	9,307,675
負債純資産合計	17,210,770	18,933,356

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,518,999	14,575,998
売上原価	8,404,220	11,989,720
売上総利益	2,114,779	2,586,277
返品調整引当金繰入額	-	89,899
差引売上総利益	2,114,779	2,496,378
販売費及び一般管理費	1,314,227	1,892,129
営業利益	800,551	604,248
営業外収益		
受取利息	2,497	265
受取配当金	7,740	10,240
為替差益	987	2,085
受取保険金	4,287	9,505
持分法による投資利益	-	4,517
負ののれん償却額	4,710	4,525
その他	14,375	24,285
営業外収益合計	34,599	55,424
営業外費用		
支払利息	69,618	70,537
持分法による投資損失	461,157	-
その他	14,865	19,776
営業外費用合計	545,642	90,313
経常利益	289,508	569,359
特別利益		
固定資産売却益	776	-
持分変動利益	38,804	-
会員権売却益	1,476	-
負ののれん発生益	-	5,372
事務所移転損失引当金戻入額	2,170	-
特別利益合計	43,227	5,372
特別損失		
投資有価証券評価損	4,292	1,149
固定資産除却損	4,296	-
会員権評価損	13,513	7,012
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,852	-
事務所移転損失引当金繰入額	25,421	-
その他	1,001	-
特別損失合計	56,377	8,162
税金等調整前四半期純利益	276,358	566,569
法人税、住民税及び事業税	260,345	180,941
法人税等調整額	208,830	152,407
法人税等合計	51,514	333,349
少数株主損益調整前四半期純利益	224,843	233,219
少数株主利益	48,013	47,996
四半期純利益	176,830	185,223

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,843	233,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,028	100,991
為替換算調整勘定	-	398
その他の包括利益合計	1,028	101,390
四半期包括利益	223,815	131,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,802	83,837
少数株主に係る四半期包括利益	48,013	47,992

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社パーゴルフを連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、新たに設立したPT.AOI ASIA INDONESIA並びに新たに株式を取得した株式会社ビジネス・アーキテクツ及び株式会社ティー・ケー・オーを連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社葵デジタルクリエーションは、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ビジネス・アーキテクツの子会社である株式会社BAメガパワーズ及び株式会社パーゴルフが新たに株式を取得した当社の非連結子会社である株式会社PGCを持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社タクサシステムズは、特別清算が終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員	52,372千円	61,111千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	96,964千円	102,559千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		8,799千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	267,643千円	323,865千円
のれんの償却額	30,410千円	107,662千円
負ののれんの償却額	4,710千円	4,525千円
負ののれん発生益		5,372千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,163	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	83,021	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,160	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	83,006	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告制作	写真スタジオ	情報流通 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,509,026	9,973		10,518,999		10,518,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,981	734		7,716	7,716	
計	10,516,008	10,708		10,526,716	7,716	10,518,999
セグメント利益又は損失()	849,726	99,060	461,157	289,508		289,508

- (注) 1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、四半期連結損益計算書の持分法による投資損失のみ計上しております。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上 額 (注) 2
	広告制作	写真スタジオ	メディア 関連	情報流通	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,464,565	38,498	1,072,934		14,575,998		14,575,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,530	6,282			10,813	10,813	
計	13,469,096	44,780	1,072,934		14,586,811	10,813	14,575,998
セグメント利益又は損失()	828,534	59,857	199,316		569,359		569,359

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う株式会社パーゴルフを連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア関連事業」において、平成23年4月1日に、株式会社パーゴルフの株式を取得し連結子会社としたことから、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれん増加額は、当第3四半期連結累計期間においては268,165千円であります。

「広告制作事業」において、平成23年7月1日に、株式会社ビジネス・アーキテクツの株式を取得し連結子会社としたこと等から、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象等によるのれん増加額は、当第3四半期連結累計期間においては238,428千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円91銭	15円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	176,830	185,223
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,830	185,223
普通株式の期中平均株式数(株)	11,858,951	11,858,192
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円79銭	15円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	98,999	97,763
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権及び第4回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。	同左

2 【その他】

第49期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当による配当金の総額	83,006千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。